

国民は「9条改憲」など望んでいません！

3000万人署名で「改憲NO！」 の声を示そう

安倍首相と国民世論とのギャップは増すばかり

「3年間の任期中に改憲にチャレンジしたい」自民党総裁選後も、安倍首相は改憲への決意と執念を示しています。憲法を守らなければならない総理大臣が、期限を切った「改憲発言」を繰り返すなど、明白な憲法99条違反です。

共同通信の世論調査（9/20・21）では、秋の臨時国会への自民党改憲案提出に「反対」が51.0%で、「賛成」の35.7%を大きく上回っています。また、どの世論調査でも、国民が政治に求めているのは、社会保障（年金・医療）と景気対策であり、「改憲」など望んでいません。

災害が続く中、安心・安全、命と暮らしを守る政治こそ求められています。安倍首相が「改憲」に前のめりになればなるほど、国民世論とのギャップは増すばかりです。

「9条改憲」＝「9条壊憲」＝「戦争する国」への道

戦争法成立から3年、10月1日から横田基地にオスプレイが配備されるなどの米軍基地強化とともに、自衛隊の基地強化もすすんでいます。自衛隊と米軍の一体化のために、攻撃能力をもつ兵器をアメリカから購入し、来年度防衛予算の概算要求は5兆3000億円と過去最高です。

さらに、政府は「シナイ半島多国籍軍監視団」への自衛隊派兵を検討するなど、「専守防衛の自衛隊」から「海外の戦闘地域で武力行使する自衛隊」に変えようとしています。

そのような「海外で戦争する自衛隊」の存在を憲法9条に書き込むことで、「戦争放棄・戦力不保持」を決めた9条を壊して、日本を「戦争する国」にしようというのが、安倍「9条改憲」のねらいです。



朝鮮半島の平和のプロセスを 後押しする外交を

4月の南北首脳会談、6月の米朝首脳会談に続いて9月にも南北首脳会談が行われ、朝鮮半島の非核化と平和に向けた動きがすすんでいます。南北間で「一切の敵対行為を全面中止」し、「いかなる場合にも武力を使用」しないことも確約しました。この間の朝鮮半島の動きは、「軍事対軍事」では緊張を高めるだけであり、対話と外交でこそ解決の道が開かれることを示しています。

いま、朝鮮半島の平和のプロセスを後押しする外交、憲法9条にもとづく平和外交こそ、日本政府に求められています。「北朝鮮の脅威」がなくなっているのに「9条改憲」に固執し、軍備増強に暴走する安倍政権は、世界の流れからも孤立してしまうのではないのでしょうか。